令　和　６　年　度

尾張都市計画事業小牧岩崎山前土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総　　括

（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	34,000	36,000	△2,000
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	164,376	190,857	△26,481
4 仮清算徴収金	1	1	0
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	213	167	46
7 市債	97,500	43,200	54,300
○ 国庫支出金	0	15,000	△15,000
歳　　入　　合　　計	297,092	286,227	10,865

（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	13,473	12,633	840			13,460	13
2 事業費	258,354	238,825	19,529		97,500	160,854	
3 仮清算交付金	747	1,146	△399			747	
4 公債費	23,518	32,623	△9,105			23,518	
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	297,092	286,227	10,865		97,500	198,579	1,013

岩崎山前土地区画整理事業特別会計

2　歳　　入

(1款) 保留地処分金
(1項) 保留地処分金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保留地処分金	34,000	36,000	△2,000
計	34,000	36,000	△2,000

(2款) 使用料及び手数料
(1項) 手数料

1 諸手数料	2	2	0
計	2	2	0

(3款) 繰入金
(1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	164,376	190,857	△26,481
計	164,376	190,857	△26,481

(4款) 仮清算徴収金
(1項) 仮清算徴収金

1 仮清算徴収金	1	1	0
計	1	1	0

(5款) 繰越金
(1項) 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

1款 保留地処分金
2款 使用料及び手数料
3款 繰入金
4款 仮清算徴収金
5款 繰越金

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 保留地処分金	34,000	

1 諸手数料	2	諸証明交付手数料

1 一般会計繰入金	164,376	

1 仮清算徴収金	1	

1 前年度繰越金	1,000	

（6款） 諸収入

（1項） 預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

（2項） 雑入

1 雑入	212	166	46
計	212	166	46

（7款） 市債

（1項） 市債

1 区画整理債	97,500	43,200	54,300
計	97,500	43,200	54,300

6款 諸収入
7款 市債

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 預金利子	1	

1 雑入	212	迂回側溝設置差額金 200 保留地等貸付料 12

1 区画整理債	97,500	区画整理事業債

3　歳　　出

（1款）総務費

（1項）総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		節区分
	千円	千円	千円		千円	
1 審議会費	664	664	0	その他	651	1 報酬
				一般財源	13	
						10 需用費
						11 役務費
2 一般管理費	12,809	11,969	840	その他	12,809	2 給料
						3 職員手当等
						4 共済費
						8 旅費
						10 需用費
						11 役務費
						13 使用料及び賃借料
						18 負担金、補助及び交付金
						26 公課費
計	13,473	12,633	840	その他	13,460	
				一般財源	13	

金額	説明		事務事業の概要	
千円		千円		千円
583	土地区画整理審議会委員報酬	467	1 人件費	583
	土地区画整理評価員報酬	116	(1) 土地区画整理審議会委員 １５人	467
			(2) 土地区画整理評価員 ５人	116
19	消耗品費	11	2 土地区画整理審議会等運営事業	81
	食糧費	8	(1) 土地区画整理審議会等運営事業	
62	筆耕翻訳料			
5,384	一般職給		1 人件費	10,793
			(1) 一般職 ２人	
3,617	地域手当	323	2 一般管理事業	2,016
	通勤手当	75	(1) 一般事務事業	
	特殊勤務手当	108		
	時間外勤務手当	970		
	期末手当	1,166		
	勤勉手当	975		
1,792	職員共済組合費	1,783		
	職員災害補償費	9		
293	普通旅費	284		
	特別旅費	9		
1,376	消耗品費	266		
	食糧費	13		
	印刷製本費	10		
	光熱水費	1,087		
230	通信運搬費	30		
	保険料	200		
5	有料道路・駐車場使用料			
108	電算処理負担金			
4	消費税及び地方消費税			

(2款) 事業費

(1項) 事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		節 区分
	千円	千円	千円		千円	
1 事業費	258,354	238,825	19,529	市債	97,500	7 報償費
				その他	160,854	10 需用費
						11 役務費
						12 委託料
						14 工事請負費
						15 原材料費
						18 負担金、補助及び交付金
						21 補償、補塡及び賠償金
計	258,354	238,825	19,529	市債	97,500	
				その他	160,854	

(3款) 仮清算交付金

(1項) 仮清算交付金

1 仮清算交付金	747	1,146	△399	その他	747	18 負担金、補助及び交付金
計	747	1,146	△399	その他	747	

(4款) 公債費

(1項) 公債費

1 元金	20,785	31,960	△11,175	その他	20,785	22 償還金、利子及び割引料

2款 事業費　　1項 事業費
3款 仮清算交付金　　1項 仮清算交付金
4款 公債費　　1項 公債費

金額	説明		事務事業の概要
千円 41	立会者謝礼	千円	千円 1 区画整理事業　258,354 (1) 区画整理事業 道路整備（1路線，工事総延長95m） 排水路整備（1路線，工事総延長65m） 樋管設置 街区粗造成 上水道布設（95m） ガス布設（95m） 物件移転補償（工作物等）等
3,283	消耗品費 印刷製本費 修繕料	347 436 2,500	
1,200	手数料		
68,030	測量設計委託料 物件調査委託料 除草浚渫委託料 ポンプ保守点検委託料	55,090 5,500 7,000 440	
86,100	道水路工事費 造成等工事費 交通安全施設設置工事費	77,600 7,000 1,500	
300	道路等整備用資材購入費		
12,900	上水道布設負担金 ガス布設負担金	11,300 1,600	
86,500	物件移転補償費 損失補償費	86,000 500	

747	仮清算交付金	1 仮清算交付事業　747 (1) 仮清算交付金

20,785	市債償還元金	1 元金償還事業　20,785 (1) 市債償還元金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳		節 区分
	千円	千円	千円		千円	
2 利子	2,733	663	2,070	その他	2,733	22 償還金、利子及び割引料
計	23,518	32,623	△9,105	その他	23,518	

(5款) 予備費

(1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	
計	1,000	1,000	0	一般財源	1,000	

4款 公債費　　1項 公債費
5款 予備費　　1項 予備費

金額	説明		事務事業の概要	
千円		千円		千円
2,733	市債償還利子	2,486	1 利子償還事業	2,733
	一時借入金利子	247	(1) 市債償還利子	2,486
			(2) 一時借入金償還利子	247

給　与　費　明　細　書

1　特別職

区分		職員数	給与費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当（千円） 年間支給率(月分)	地域手当	その他の手当	計			
		（人）	（千円）	（千円）		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	20	583					583		583	
	計	20	583					583		583	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	20	583					583		583	
	計	20	583					583		583	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

岩崎山前土地区画整理事業特別会計

2　一般職

(1)　総括

区　分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
		報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 2		5,384	3,617	9,001	1,792	10,793	
前年度	(0) 2		4,962	3,353	8,315	1,591	9,906	
比　較	(0) 0		422	264	686	201	887	

職員手当の内訳	区　分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	323	75	108	970	1,166	975
	前年度	298	48	108	970	1,052	877
	比　較	25	27	0	0	114	98

(　)内は、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

(2)　給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　明 (千円)	備　考
給　料	422	給与改定に伴う増減分	181		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.48% 前年度 給与改定実施時期 4月 本年度 給料の改定率 % 本年度 給与改定実施時期 月
		昇給に伴う増加分	156		平均昇給率 2.98%
		その他の増減分	85	・新陳代謝等に係る増減分 85	

区　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説　明 (千円)		備　考
職　員 手　当	264	制度改正に伴う増減分	48	期末手当	24	年間支給割合を0.05月分増 2.4月分→2.45月分 (2.0月分→2.05月分) 〈1.35月分→1.375月分〉 6月期支給割合　1.2月分→1.225月分 (1.0月分→1.025月分) 〈0.675月分→0.6875月分〉 12月期支給割合　1.2月分→1.225月分 (1.0月分→1.025月分) 〈0.675月分→0.6875月分〉 (　)＝特定管理職員に係る割合 〈　〉＝定年前再任用短時間勤務職員に係る割合 (改定実施時期6年4月)
				勤勉手当	24	年間支給割合を0.05月分増 2.0月分→2.05月分 (2.4月分→2.45月分) 〈0.95月分→0.975月分〉 6月期支給割合　1.0月分→1.025月分 (1.2月分→1.225月分) 〈0.475月分→0.4875月分〉 12月期支給割合　1.0月分→1.025月分 (1.2月分→1.225月分) 〈0.475月分→0.4875月分〉 (　)＝特定管理職員に係る割合 〈　〉＝定年前再任用短時間勤務職員に係る割合 (改定実施時期6年4月)
		その他の増減分	216	地域手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	25 27 90 74	

(3)　給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与

区分		一般行政職　行(一)
令和６年１月１日現在	平均給料月額　(円)	217,800
	平均給与月額　(円)	271,048
	平均年齢　(歳)	27.05
令和５年１月１日現在	平均給料月額　(円)	201,350
	平均給与月額　(円)	221,535
	平均年齢　(歳)	25.00

イ　初任給

区分	一般行政職　行(一) (円)	国の制度
		一般行政職　行(一) (円)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	202,400	196,200

ウ　級別職員数

区分	一般行政職　行(一)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和６年１月１日現在	１級	(0) 2	(0) 100.0
	２級		
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	(0) 2	(0) 100.0
令和５年１月１日現在	１級	(0) 2	(0) 100.0
	２級		
	３級		
	４級		
	５級		
	６級		
	７級		
	８級		
	９級		
	計	(0) 2	(0) 100.0

(　)内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級	９級
一般行政職　行(一)	主事補 初級主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ　昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職　行(一)
本年度	職員数　(A)　(人)		2	2
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		2	2
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0	100.0
前年度	職員数　(A)　(人)		2	2
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		2	2
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率　(B)/(A)　(%)		100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	(月分)		
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	同上	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	同上	

(　)内は、定年前再任用短時間勤務職員の標準的な支給率

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者　(月分)	25年勤続の者　(月分)	35年勤続の者　(月分)	最高限度　(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率（%）	6
支給対象職員数（人）	2
国の指定基準に基づく支給率（%）	3

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職行(一)
給料総額に対する比率（%）	2.0	2.0
支給対象職員の比率（%）（令和６年１月１日現在）	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い順位	用地交渉手当
	支給対象職員の多い順位	用地交渉手当

ケ　その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容	
扶養手当	同じ		
住居手当	一部異なる	市外居住者 国の基準により算出される額の２分の１の額を支給。	
通勤手当	一部異なる	本市の制度	国の制度
		交通機関等利用者 ６箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、１箇月の運賃等相当額が 45,000 円を超える場合は、45,000 円にその超える額の２分の１の額(5,000 円を限度)を加算した額に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。	交通機関等利用者 ６箇月定期券等の価額による一括支給。 ただし、１箇月の運賃等相当額が 55,000 円を超える場合は、55,000 円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額。

地方債の令和４年度末における現在高並びに令和５年度末及び令和６年度末における現在高の見込みに関する調書

区　　分	令和４年度末現在高	令和５年度末現在高見込額	令和６年度中増減見込み		令和６年度末現在高見込額
			令和６年度中起債見込額	令和６年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
区画整理債	117,238	267,878	97,500	20,785	344,593
合　　計	117,238	267,878	97,500	20,785	344,593

岩崎山前土地区画整理事業特別会計